

国(国務院、環境保護部等)における環境政策の動き

1. 環境部常務会議は《大気環境基準》(改正案)を採択

昨年12月30日に開催された環境保護部常務会議は《大気環境基準》、《大気環境質指数(AQI)に関する技術規定》と「十二五」国家大気環境モニタリングネットワークの構築方案を採択した。

《大気環境基準》(改正案)は次のとおり改正する。

- ① 大気環境機能区の第3種類(特定工業区)を第2種類に併合する。
- ② PM2.5の平均濃度規制値とオゾンの8時間平均濃度規制値を増設し、PM10、二酸化窒素、鉛とベンゾピレンなどの汚染物質の濃度規制値を強化する。
- ③ データの統計を厳格にして、データ有効率を50%~75%から75%~90%まで上げる。
- ④ 二酸化硫黄、二酸化窒素、オゾン、粒子状物質などの測定方法基準を更新して、自動監視測定方法を増加する。
- ⑤ 新規基準を発表してから、全国で段階的に施行する。

出典:《中国環境報》1.2

2. 李克強は「環境保護への強音」を出して発展モデルを転換する決意を示す

中国第7回全国環境保護大会が閉幕した2週間後、当局は1月4日国務院副総理李克強の講演の全文を発表した。李克強は其中で、中国が直面しているエネルギーの圧力、汚染の危機及び排出削減に向けた必要性を列挙して、危機意識を強調し、そして再び発展モデルを転換する決意を示している。

出典:中新ネット 1.5

3. 李克強は大衆の健康を害する環境問題の解決を強調

国務院副総理の李克強は先日開催された「第7回全国環境保護大会」で、大衆の健康を害する際立った環境問題を重要中の最重要にして、適切に解決すると強調した。

李克強は、「十二五」期間、さらに飲用水源の保護を強化し、全面的に保護区の区画を完成し、すべての汚染物質排出口を取り締まり、水源地の環境整備を全面的に推進して、大衆がきれいな水、安全な水を飲めることを確保する。大気汚染防止において、脱硫と脱硝の並行推進、多種の汚染物質に対する総合対策を実行し、重点地区の大気汚染合同防止メカニズムを確立し、酸性雨、スモッグと光化学スモッグの現象を明らかに減らすと指摘した。

特に、先日いくつか大都市で現れた長時間のスモッグ天候が国内外で広く関心を引き起こしたことに言及し、微小粒子状物質(PM2.5)がスモッグを形成する要因であり、この問題をうまく解決するために、まずは急いで大気環境基準を改正して発表し、世界保健機関が発展途上国に推薦する基準を参考にして、PM2.5などの監視項目を増加し、大気質の評価方法を改善する。第2は各地の大気汚染の特徴、経済発展のレベルと大気質の要求によって期間を分けて施行し、北京・天津・河北、長江デルタ、珠江デルタなどの重点地区は大気汚染の合同防止で率先して施行することができる。第3は適当な時期に基準の規制値を強化して、次第に国際基準に見合うものにと述べた。

出典:中新ネット 1.5

4. 周生賢は北京市の大気汚染防止に「3つの率先」が必要と指摘

新年の始め、環境保護部長の周生賢一行は北京市の大気汚染防止について視察を行い、北京市党委員会書記の劉淇と会見し、市長の郭金竜も加わって会談した。

周生賢は、大気質の改善は「3つの率先」にする必要があり、すなわち、率先して新規の大気環境基準を施行し、努力して率先に国際基準と統合させ、率先して大気質の評価結果を民衆の実感と一

致させる、と北京視察の時に指摘した。

出典:《中国環境報》 1.6

5. 第6回生物種資源保護に関する部門連合会議開催

1月10日、第6回生物種資源保護に関する部門連合会議が北京で開催され、周生賢環境保護部長の司会の下、国務院の副事務総長の丁学東は会議に出席して演説した。国務院弁公庁、外交部、国務院法制弁公室、国務院貧困扶助弁公室、国土資源部、水利部と国家海洋局の代表は会議、連合会議のメンバー部門である国家発展改革委員会、教育部、科学技術省、財政部のほか、連合会議専門家委員会の代表、環境保護部の関連司・局と直属機関の責任者などが会議に出席した。

会議は《第6回生物種資源保護に関する部門連合会議の事業報告》、「中国生物多様性保護の戦略と行動計画」の実施》、「国連生物多様性保護の10年」に関する中国行動計画(2012年方案を含む)》を採択した。

出典:《中国環境報》 1.11

6. 西部大開発戦略の環境アセスが正式にスタート

1月12日、西部大開発における重点地区と業界の発展戦略に対する環境アセスメントの起動会議が北京で開催された。これは渤海湾の沿海地区、台湾海峡の西岸経済区、北部湾の沿海経済区、成都・重慶経済区と黄河中上流のエネルギー・化学工業区という5大区域の戦略環境アセスに次いで環境保護部が組織する第6の重大な区域的戦略環境アセスメントである。

出典:《中国環境報》 1.13

7. 「十二五」温室効果ガス排出抑制の目標は17%削減

国務院は先日通達を出して、各地方政府が真剣に《「十二五」温室効果ガス排出抑制作業方案》をやり遂げ、2015年まで全国の単位国内総生産あたりの二酸化炭素排出量が2010年に比べて17%削減を目標にし、強力に省エネルギーを展開し、エネルギー構造を合理化し、努力して炭素吸収源を増加して、低炭素を特徴とする産業体系と生活様式の形成を加速し、「十二五」温室効果ガス抑制目標の達成を確保するように求めている。

出典:《中国環境報》 1.16

8. 「十二五」期間環境保護の主な指標

2011年12月15日国務院が各省、自治区、直轄市および各部門に下達した《国家環境保護《十二五》計画》によると、「十二五」期間環境保護の目標は、2015年まで、主要汚染物質の排出総量は著しく減少し、都市と農村の飲用水源の環境安全が確保されて、その水質は大幅に向上し、重金属汚染は有効に抑制され、残留性有機汚染物質、危険化学品、危険廃棄物などの汚染防止の効果は明らかになり、都市と町の環境インフラの整備と運行の水準は向上し、生態環境が悪化している成り行きは転換され、原子力と輻射安全の管理能力は明らかに強まり、原子力と輻射安全のレベルはさらに高まり、環境管理監督の体系は完全に確立することである。その主な指標は下表のとおりである。

「十二五」環境保護の主な指標				
	指標	2010年	2015年	2010年より増・減
1	COD排出総量(万吨)	2551.7	2347.6	-8%
2	アンモニア性窒素排出総量(万吨)	264.4	238.0	-10%
3	二酸化硫黄排出総量(万吨)	2267.8	2086.4	-8%
4	窒素酸化物排出総量(万吨)	2273.6	2046.2	-10%
	地表水国監視断面の劣Ⅴ類水質の比率(%)	17.7	<15	-2.7パーセントポイント

5	七大水系国監視断面のⅢ類水質と その以上の達成率(%)	55	>60	+5 パーセントポイント
6	地区級以上城市の大気環境基準Ⅱ 級とその以上の達成率(%)	72	≥80	+8 パーセントポイント

出典:《中国環境報》 1.19

9. 2011 年度汚染物質排出費を 200 億元以上徴収

2011 年度全国の汚染物質排出費の徴収額は 200 億元を超えている。全国(チベット除外)の約 44 万社の汚染物質排出企業に 202 億元の汚染物質排出費を徴収し、2010 年度と比較して、24.3 億元増、13.6%伸びた。

出典:《中国環境報》 1.20

10. 固形廃棄物輸入管理の情報共有メカニズムの確立

1 月 18 日、環境保護部の関係責任者はメディアに、環境保護部、税関総署、国家品質監督検閲検査総局は先日合同で《固形廃棄物輸入管理と法律執行の情報共有に関する通達》を出して、正式に国と地方レベルで固形廃棄物輸入管理の情報共有メカニズムを確立してきたことを発表した。

このメカニズムによって、各級の環境保護、税関、品質検査部門は、輸入禁止の固形廃棄物と国の環境保護規制基準に合わない固形廃棄物の輸入、固形廃棄物輸入許可証の不法譲渡、および海外からの固形廃棄物不法移転などの関連情報をタイムリーで相互に通達する。

出典:《中国環境報》 1.20

11. 生態環境変化評価はスタート

1 月 19 日、環境保護部と中国科学院は合同で《全国生態環境 10 年変化(2000~2010 年)に対するリモート・センシング調査評価プロジェクト》の起動式を催し、このプロジェクトが発足したことを示した。

プロジェクトの調査範囲は香港、マカオ、台湾以外の 31 の省、自治区、直轄市におよび、主な目標は、新時期の国家発展戦略と生態保護管理監督の重大な需要をめぐって、系統的に全国の生態環境における 10 年間の変化に関する情報を取得することである。

出典:《中国環境報》 1.20

地方政府等の環境情報

1. 湖北省 危険廃棄物管理帳簿を創立

省内の危険廃棄物の発生と経営の状況を把握し、その管理水準と申告登録のデータの正確性を高めるため、2012 年 1 月 1 日から湖北省のすべての危険廃棄物の発生企業と経営機構は危険廃棄物管理帳簿を創立し、如実に危険廃棄物の種類、数量、利用、貯蔵、処分、流れなどの情報を管理帳簿に記入して、毎月県(区)、市(州)の環境保護局に報告し、四半期ごとに湖北省環境保護庁に報告することにした。

出典:《中国環境報》 1.4

2. 遼寧省 緑マーク車通行道路を設定

遼寧省環境保護庁の要求によって、地区級の 14 市は昨年末までに全面的に環境保護の緑マーク車通行道路の設定を完了する。この活動はすでに遼寧省政府が「十二五」期間に各市政府に対する業績評価の指標に組み入れられた。

緑マーク車通行道路として設定される道路は、排気ガス検証に合格し、環境保護の緑マークを取得する「緑マーク車」の通行を許可し、「黄マーク車」、環境保護の検証に合格していない車及び排出基準を超えている車の走行を制限する。

出典:《中国環境報》 1.4

3. 新疆自治区 党委書記が環境優先、生態立区を強調

新疆ウイグル自治区党委委員会書記の張春賢は先日の自治区党委委員会経済工作会議で、省エネ・排出削減の目標と責任に対する評価と審査を強化し、立ち遅れている生産能力に対する淘汰を強化し、重点分野、重点プロジェクト、エネルギー消費の重点企業の省エネ・排出削減をしっかりと推進すると強調し、すべて開発と建設は環境優先、生態立区を堅持し、必ず持続的な資源開発と持続的な生態環境を堅持して、経済発展の持続可能性を強めなければならないことを求めている。

出典:《中国環境報》 1.5

4. 陝西省 「1234」計画を実施

陝西省環境保護庁は先日党組織会議を開き、第 7 回全国環境保護大会と全国環境保護工作会議の要旨を学習し、「1234」計画の実施を求めている。

「1234」計画とは、一つの目標(二酸化硫黄 2%削減、CODとアンモニア性窒素 1.5%削減、窒素酸化物ゼロ増加という年度目標)、二つの改善(水質と大気質の改善)、三つの重点(渭河流域の汚染対策、大気汚染対策と排出削減)、四つの措置(環境アセスの強化、各責任の徹底、法律執行と監督の強化、目標達成検収の厳格)である。

出典:《中国環境報》 1.5

5. 北京市 春節までに研究的 PM2.5 データを公表

1月5日、北京市環境保護局の関係責任者は、春節までに総合観測実験室の研究的PM2.5監視データを参考として市民に公表するほか、監視センターのウェブサイトなどのメディアで各測定局の二酸化硫黄、二酸化窒素と吸入可能な粒子状物質(PM10)の時間濃度値をリアルタイムに発表すると述べた。

出典:新華ネット 1.5

6. 吉林省 窒素酸化物の排出削減を推進

去年、吉林環境保護庁は《火力発電業界窒素酸化物排出削減を加速する通達》を出し、それぞれ「大唐」、「国電」など 4 社の電力グループの主要な責任者と会談を行って、全省にある 20 万 Kw 以上の発電ユニットにおいて、期限のとおり排ガス脱硝施設を作り上げることが求めている。2010 年 12 月の初めまで、すでに9セットの脱硝施設を作り上げ、そのユニットの発電容量は 270 万 Kw に達し、全省ユニットの発電容量の 17%を占めている。

出典:《中国環境報》 1.6

7. 北京市 PM2.5 の過去データを公表

1月6日、北京市環境保護局は初めて過去 10 年の PM2.5 濃度の変遷に対する研究結果を公表した。その研究によって、過去 10 年間、当市の PM2.5 の年平均濃度は下降傾向が現れているが、間もなく公布する新規基準に照らすと、2010 年の年平均値は依然として基準の 1 倍を超えている。

環境保護局の説明によると、10 年前に北京市が PM2.5 に対する定例のモニタリングを行っていないが、関連の研究文献によれば、2000 年北京市の PM2.5 年平均濃度は 100~110 $\mu\text{g}/\text{m}^3$ であり、2005 年まで、80~90 $\mu\text{g}/\text{m}^3$ まで下がり、2010 年に 70~80 $\mu\text{g}/\text{m}^3$ に達している。「10 数年来、PM2.5 は下降の傾向が現れている」と語っている。

出典:《新京報》 1.7

8. 江西省 スケジュールを制定して鉛蓄電池企業を整頓

先日、江西省の鉛蓄電池及び鉛再生業界に対する環境総合整頓の座談会が開かれ、江西省は

詳しいスケジュールを制定し、具体的な行動計画を出して、全力で既存の鉛蓄電池企業を整頓し、厳格に新規企業の環境許認可を実施することが分かった。

各地方政府は「春節」までに管轄区にある鉛蓄電池企業及び鉛再生業界に対して、改めて全面検査を行い、2012年5月、省環境保護庁は各地方政府の検査状況に対して現場検収を行って、その結果を全省で公示する。2012年12月末まで、すべて総合整頓の要求に合格していない企業に対しては一律に操業停止改善を命ずる。

出典:《中国環境報》1.9

9. 安徽・湖北・雲南省環境保護庁は第7回全国環境保護大会の要旨を学習

・安徽省環境保護庁は第7回全国環境保護大会の要旨を学習して、2012年は注力して次の作業をしっかりと推進する。

- ① 汚染物質排出削減に力を入れて、総量規制の目標達成を確保する。
- ② 環境アセスに対する審査認可に力を入れて、産業構造最適化の調整を促進する。
- ③ 重点流域の汚染防止に力を入れて、水質の安定的な改善を促進する。
- ④ 環境法律の執行と監督管理に力を入れて、持続可能な発展と民衆健康に影響をもたらす環境問題を解決する。
- ⑤ 農村の環境保護に力を入れて、都市と農村の環境保護にバランスの取れた発展を促進する。
- ⑥ 輻射の環境監督と管理に力を入れて、民衆の健康と環境安全を守る。

・湖北省環境保護庁党組織は第7回全国環境保護大会と全国環境保護工作会議の要旨を学習して、科学的発展を堅持して、環境保護で経済発展モデルの転換を促進し、生態文明の建設に基づき、国の緑安全保障の構築を加速し、全面的に「千湖の省」の環境保護事業の新局面を創出することを強調している。

・第7回全国環境保護大会の要旨を貫徹するテレビ会議で、雲南省環境保護庁長の王建華は、環境保護系統が積極的に生態文明建設の提唱者、引率者、環境保護の新路を探求する推進者と実行者になるように呼びかけている。

出典:《中国環境報》1.9

10. 北京市 全世界の入札募集でPM2.5測定設備を調達

北京の現有的大気粒子状物質測定設備はすべて米国、フランスとイタリアの輸入品である。

1月8日、市環境保護局国際協力処長の明登歴は、現在国内は粒子状物質測定設備の製造能力がまだないので、新規の大気環境基準が發布されてから、市環境保護局は予算の申請を始めて、全世界の入札募集でPM2.5測定設備を調達し、今年中に調達を完了すると述べた。

出典:《新京報》1.9

11. 吉林省 農業汚染源排出削減ノルマをさらに県まで分解

2015年まで、省内の各市(州)、各県(市、区)において、農業汚染源のCODとアンモニア性窒素の排出量は2010年に比べてそれぞれ10%と12%下げる目標があり、発表された《吉林省「十二五」農業汚染源排出削減実施計画》は削減ノルマをさらに県(市、区)まで分解して、省政府が県級政府の農業汚染源排出削減に対して直接に審査をするメカニズムを確立している。

排出削減年度任務の完成状況がわりに良い地方政府に対して、汚染物質排出削減専用資金と環境対策専用資金での扶助を厚くする。排出削減年度任務を完成していない地方政府に対して、各種の専用資金での扶助を取り消し、さらに松花江、遼河などの重点流域において、主要水汚染物質を排出する新規プロジェクトの審査許可を一時停止する。

出典:《中国環境報》1.10

12. 青海省 窒素酸化物の排出削減を今年度の重点として推進

青海省環境保護庁は先日党組織会議を開いて、第7回全国環境保護大会の要旨を貫徹して、次の2012年の重点活動を提出している。

- ① 窒素酸化物の排出削減を全力で推進する。
- ② 湟水流域の水汚染総合防止計画を実施する。
- ③ 西寧市にある25万トン残留クロムスラグの無害化処分を完成する。
- ④ 農村環境の広域整頓の規模と範囲を拡大する。
- ⑤ 生態環境保護を推進する。
- ⑥ 環境アセス制度を厳格に実施する。
- ⑦ 環境法律の執行と監督管理を強化する。

出典:《中国環境報》1.10

13. 内モンゴル 汚染物質排出権取引の総額は2,000万元超え

2010年8月、内モンゴルは国の汚染物質排出権取引の試行省を確定し、2011年8月16日、内モンゴル自治区汚染物質排出権取引管理センターが4社の企業と主要汚染物質の排出権取引契約を締結して、汚染物質排出権の有償使用制度は正式に稼働している。2011年12月末まで、すでに55社の企業が主要汚染物質排出権のノルマを購入し、その中、二酸化硫黄は約1,418トン、窒素酸化物は約1,648トン、CODは約76トン、アンモニア性窒素は約5トンであり、取引額は2,000万元を超えた。

出典:新華ネット 1.10

14. 江蘇省 生態環境を現代化の評価指標にする

江蘇省党委員会は先日の記者会見で、江蘇省は2020年に基本的な現代化を実現すると発表した。その現代化を評価する指標体系は経済発展、省民生活、社会発展、生態環境の4種類、計30項目の指標からなっている。

生態環境の中に、次の6項目の評価指標がある。

- ① 単位GDP当りのエネルギー消費量
- ② 単位GDP当りのCOD、二酸化硫黄、アンモニア性窒素、窒素酸化物の排出量
- ③ 大気質「優・良」の日数比率は95%まで達成
- ④ Ⅲ級水質以上の地表水監視断面の比率は60%まで達成
- ⑤ 森林被服率、都市緑化率はそれぞれ23%、40%を達成
- ⑥ 村落環境整頓指標の達成率は95%まで達成

出典:《中国環境報》1.12

15. 上海市 長期有効な環境保護管理体系を構築

上海市環境保護局は先日会議を開き、第7回全国環境保護大会の要旨を学習して、2012年の環境保護活動は引き続き総量削減、品質向上、リスク予防、発展最適化を主に、汚染物質排出削減と環境保護3年行動計画の実施を推進し、力を入れて長期有効な環境保護管理体系を構築する。

出典:《中国環境報》1.12

16. 寧夏自治区 環境有効型社会作りを推進

寧夏回族自治区環境保護庁は会議を開いて、第7回全国環境保護大会の要旨を徹底するため、次の措置を出した。

- ① 第7次自治区環境保護大会を開く。
- ② 環境友好型寧夏作りを推進する。
- ③ 全力で主要汚染物質の排出削減を進める。

- ④ 持続的に流域と区域の環境質を改善する。
- ⑤ 環境アセスメントを確実に推進する。
- ⑥ 広域農村環境整頓のモデル事業をしっかりと推進する。
- ⑦ 大衆の環境権益を適切に守る
- ⑧ 力を入れて環境保護の監督管理を強化する。
- ⑨ 自然生態の保護と建設を強化する。
- ⑩ 環境の法制、宣伝と科学技術を強化する。

出典:《中国環境報》 1.12

17. 江蘇省 生態文明建設を統率して環境保護の役割を果たす

江蘇省は先日全省の環境保護局長会議を開いて、第7回全国環境保護大会の要旨を貫徹して、生態文明建設を統率し、さらに発展の最適化、民生の改善、調和の促進における環境保護の基礎的な役割を果たすことを求めている。

今年の重点活動について、次のことを挙げた。

- ① 全力で生態文明建設の組織の実施をしっかりと行う。
- ② 汚染物質排出削減をしっかりと推進する。
- ③ 大気汚染防止の肝心な措置を実施する。
- ④ 水環境総合対策の系統性、実効性を高める。
- ⑤ 引き続き環境法律を適切に執行する。
- ⑥ 生態環境の保護の修復を強める。
- ⑦ 環境保護の改革・革新を広く推進する。
- ⑧ 環境保護の協力と共有の社会基礎を固める。

出典:《中国環境報》 1.13

18. 広西自治区 重金属汚染物質排出削減の任務をプロジェクトレベルまで明細化する

広西チワン族自治区は先日全区の環境保護局長会議を開いて、今年の世界環境保護の目標を出している。COD、アンモニア性窒素、二酸化硫黄と窒素酸化物の排出量はそれぞれ 2011 年に比べて 1%、0.5%、0.5%と 0.5%を減らし、主要重金属汚染物質の排出量について、河池市南丹県、環江県、金城江区は 2011 年に比べて 3%削減し、その他の地区は 2007 年の排出水準を維持する。

会議の要求によって、重金属汚染の総合対策を重点活動にして、排出削減の目標と任務を具体的に地区・市レベル、さらに企業や最終プロジェクトレベルまで明細化する。

出典:《中国環境報》 1.13

19. 山東省 生態山東作りで発展の道を引率させる

先日、省政府は生態山東建設大会を開き、第7回全国環境保護大会の要旨を徹底的に実行し、省長の姜大明は生態山東建設について次のことを求めている。

- ① 発展方式の転換、経済構造の調整を加速することに力を入れる。
- ② 汚染防止を強化して、排出総量の削減を適切に推進する。
- ③ 生態の修復と保護に力を入れ、合理的な開発と有効な保護を統合させる。
- ④ 生態保護の体制とメカニズムの確立に力を入れる。
- ⑤ 技術革新を強化する。

会議中、省政府が 17 市と汚染物質排出削減目標責任書を締結した。

出典:《中国環境報》 1.16

20. 海南省 「十二五」排出総量削減作業方案を出す

海南省政府は《海南省「十二五」主要汚染物質排出総量削減作業方案》を出して、環境質の改善、

生態安全の維持、国際観光島の建設を目標とし、排出総量削減を推進し、厳格に「十二五」期間海南省の主要汚染物質の排出総量を抑え、国に下達される排出削減のノルマ達成を確保し、努力して海南省を資源節約型、環境友好型の調和的な生態省に作り上げることを明らかにしている。

海南省「十二五」主要汚染物質排出総量削減の目標は、2015年まで、全省のCOD、アンモニア性窒素、二酸化硫黄、窒素酸化物の排出総量はそれぞれ20.4万トン、2.29万トン、4.2万トン、9.8万トン以内に抑えることである。

出典:《中国環境報》1.19

21. 天津市 「十二五」排出総量削減作業方案を出す

天津市は2012年環境保護工作会議を開いて、第7回全国環境保護大会の要旨と李克強副総理の講演及び國務院の《環境保護重点活動を強化する意見》を伝えて、2012年の活動について、次の目標を明らかにしている。

- ① COD、アンモニア性窒素、二酸化硫黄、窒素酸化物の排出総量はそれぞれ2011年度より2%下げる。
- ② 生態市作りの第2フェーズ行動計画の実施を推進する。
- ③ 大気質Ⅱ級(PM10、SO₂、NO₂の3項目評価)の達成日数は83%以上になり、適当な時期にPM2.5のデータを公表する。
- ④ 集中式飲用水源地の水質基準達成率は100%に維持する。
- ⑤ 農村飲用水源の現状を改善し、生態環境を良好なレベルに維持する。

出典:《中国環境報》1.19

22. 広西自治区 川水のカドミウム汚染事件発生

河池市のプレス発表によると、1月15日、河池市における竜江川の宜州拉浪区間でカドミウム基準超過事件が現れた後、河池市の党委員会と市政府はカドミウム汚染水体を遮断してその分解を強化し、段階的な効果を得た。28日の測定データによると、汚染水体のカドミウム含有量は減少の傾向が現れているという。

汚染事件が発生した後、河池市政府は全市で鉱物関連企業に対して全面的に検査と整頓を行って、初歩的に広西金河鋳業株式有限会社が汚染源であることを認定し、この会社は国有持株企業であり、亜鉛の採掘と製錬、希少貴金属のリサイクルをしており、現在、すでに操業を停止され、整頓を行なっている。

珠江流域の上流である竜江川で起こったカドミウム汚染事件は下流地区で広く関心を集めている。環境保護部専門家によると、現在まで、汚染の波及範囲は限られており、まだ下流潯江、西江に影響は及んでおらず、さらに広東・香港・マカオ地区における水源の安全に影響することはありえない。

出典:中新ネット 1.29

23. 山西省 2012年度排出削減の指標を明らかに提出

全省経済工作会議で省長の王君さんは2012年度汚染物質排出削減について、次の指標を提出した。

1万元GDPあたりのエネルギー消費量は3.5%削減し、1万元GDPあたりの二酸化炭素排出量は3.7%削減し、二酸化硫黄、COD、アンモニア性窒素の排出量はそれぞれ2%、1.3%、1%削減し、窒素酸化物排出量は昨年度の水準を維持し、ばいじんと粉塵の排出量はそれぞれ3%削減し、1万元工業増加値(注)あたりの用水量は3.5%減少する。これらの指標は固い任務として達成しなければならない。

出典:《中国環境報》1.30

(注)工業増加値とは、当期総生産高-中間投入コスト+当期増値税額。中間投入コストには、労賃、資材費等が含まれる。

24. 江蘇省 PM2.5 監視は全省をカバーする

先日の江蘇省環境保護工作会議によると、今年年末までに 68 箇所の PM2.5 測定局をさらに増設し、2013 年までに、185 箇所の PM2.5 測定局で全省をカバーすることが分かった。

このため、江蘇省は 2.3 億元の投資で PM2.5 測定器を購入する計画がある。

出典:《中国環境報》 1.30

25. 上海市 今年下半期 PM2.5 データを公表

上海市環境保護局長の張全は、上海市は絶えず PM2.5 汚染対策を強化し、早くても今年下半期に PM2.5 のモニタリングデータを公表すると述べた。

2011 年 9 月末まで、上海市はすでに 24 箇所の PM2.5 測定局を設置してきた。

出典:《中国環境報》 1.30

26. 広西自治区 竜江川カドミウム汚染の処置は重大な進展を得た

1 月 31 日、広西自治区政府のプレス発表会は、竜江川カドミウム汚染の処置は重大な進展を得て、情勢は根本的に変わり、柳州市取水口のカドミウム濃度は 2 倍の基準超過にならず、柳州市は水道水を断水する必要がないという。

出典:中新ネット 1.31

27. 江蘇省 汚染物質排出費の徴収額はさらに新高値を創出

江蘇省財政庁国庫課によると、2011 年度江蘇省汚染物質排出費の納入額は 21.62 億元に達し、史上最高値を記録していることが分かった。

統計によると、2001 年から、江蘇省が徴収した汚染物質排出費の総額はすでに連続 11 年全国の各省(自治区、直轄市)で第 1 位になっており、汚染物質の排出削減と環境保護事業の発展に資金的保障を提供している。

出典:《中国環境報》 1.31

その他の環境記事

1. 環境新聞に取りまとめられた 2012 年環境保護十大期待

- ① 経済発展と環境保護は如何に Win-Win にするか。
- ② 省エネ・排出削減は如何に穏やかに推進するか。
- ③ 経済政策はどのように環境保護に協力するか。
- ④ 環境の改善と公衆の期待は一致するか。
- ⑤ 政府はどのように環境責任を負うか。
- ⑥ 環境保全部門が総合的な政策決定に参与するキャパシティーはどのように向上するか。
- ⑦ 重点流域の水汚染防止はどのように強化するか。
- ⑧ 環境法規はもっと大きい効力を発揮することができるかどうか。
- ⑨ 農村の環境対策はどのように力を入れるか。
- ⑩ 環境事件の応急対応能力は強化することができるかどうか。

出典:《中国環境報》 1.2

2. 2011 年度中国環境ニューストップ 10

《中国環境報》は 2011 年度中国環境ニューストップ 10 を発表した。

- ① 12 月 20 日～21 日、第 7 回全国環境保護大会が北京で開催され、大会は国務院の《環境保護重点活動を強化する意見》と《国家環境保護「十二五」計画》を貫徹して、「発展中の保護、保護中の発展を堅持して、積極的に環境保護の新しい道を探索する」シンボリックな成果を得た。
- ② 12 月 20 日国務院は《国家環境保護「十二五」計画》を發布した。

- ③ 排出削減は4項目まで増え、2015年までに、CODと二酸化硫黄の排出総量は2010年に比べてそれぞれ8%下げ、アンモニア性窒素と窒素酸化物の排出総量は2010年に比べてそれぞれ10%下げる。
- ④ スモッグ天候の頻発が公衆の注目を集め、PM2.5を新規の大気環境基準に取り入れる。
- ⑤ 重金属汚染事件が頻発し、《重金属汚染総合防止「十二五」計画》が採択された。
- ⑥ 渤海湾石油漏洩事件が発生し、海洋汚染賠償メカニズムの確立が急を要する。
- ⑦ 環境保護部は《レアアース工業汚染物質排出基準》を発表し、10月1日から実施している。
- ⑧ 10月、国務院は《全国地下水汚染防止計画(2011~2020)》を認可した。
- ⑨ 環境保護部は原子力安全計画の制定を急ぐと同時に、新規原子力発電プロジェクトの審査許可を一時停止している。
- ⑩ 北京、上海、武漢、長沙などの都市で暴雨による冠水事件が発生し、都市インフラ整備が必要になっている。

出典:《中国環境報》 1.18

3. PM_{2.5}の健康被害研究がスタート

1月18日、北京に再び霧・スモッグ天候が現れ、中国疾病管理センター環境研究所の徐東群副所長は記者会見で、本センターはすでに霧・スモッグ天候の微小粒子状物質(PM2.5)の健康被害に関する研究をスタートさせ、将来、社会に早期警報の情報を発表すると述べた。

今回の研究は環境保護部門のデータ、気象のデータと疾病管理センターの死因監視データを総合して、霧・スモッグ天候が健康に与える被害を究明することを望んでいる。「たとえば霧・スモッグ天候における死亡率増加の状況、呼吸器系と循環器系の疾患と死亡に対する影響などが、研究の内容である」。ただ、徐東群は早期警報体系の構築がいつまでに完成できるかについては触れていない。

出典:《新京報》 1.19

4. 環境NGOは「グリーン春節」を呼びかけ

間もなく春節除夜になり、市街区の各花火・爆竹販売コーナーがすでに営業している。

環境NGOは今年の春節に花火、爆竹を控え、或いはできるだけ少なくして、「グリーン春節」を過ごすように呼びかけ、ネットユーザはミニブログで、賛成の風を巻き起こしている。

出典:《新京報》 1.20

環境以外の重要なニュース

1. 春節の帰省ラッシュは延べ31.58億人に達する予想

1月5日に開かれた2012年中国「春運」テレビ会議で、国家発改委副主任の劉鉄男は、春節期間の乗客数は延べ31.58億人に達し、昨年同時期より9.1%増と予想している。

2012年の「春運(注2)」は1月8日から、2月16日の期間となる。この間、全国の交通運輸、鉄道、民用航空、公安と解放軍、武装警察の約3,000数万の幹部と職員は「春運」の最前線で勤務する。

出典:中新ネット 1.5

注)今年1月23日が中国の春節で、国務院の通達によって1月21日から29日まで休みになる。

注2)春運とは、春節の時期に交通量が増えること

2. 2011年度のCPIは2010年より5.4%増

国家統計局が1月12日発表した経済データによると、2011年12月、全国の消費者物価水準(CPI)は同時期と比べて4.1%上昇したが、15ヶ月間の中で最小値になっている。2011年度のCPIは2010年より5.4%伸びた。

出典:中新ネット 1.10

3. 2011 年 GDP は同時期と比べて 9.2%伸

1 月 17 日、国家統計局が公表した 2011 年の主な経済データによると、2011 年の国内総生産は 471,564 億元であり、不変価格を用いて計算すると、2010 年に比べて 9.2%増加した。消費者物価指数は 2010 年に比べて 5.4%上昇した。

出典:中新ネット 1.17

4. 中国の都市人口が初めて農村を超える

国家統計局の公表によると、2011 年中国大陸の総人口は 134,735 万人で、2010 年より 644 万人増加した。都市と農村の構造から見れば、都市と町の人口はすでに 69,079 万人に達し、2010 年に比べて 2,100 万人増加し、農村の人口は 65,656 万人であり、2010 年より 1,456 万人増加した。都市部の人口が初めて農村を上回った。

出典:中新ネット 1.17

5. 春節の 7 日間に旅客輸送量は延べ 3.8 億人を超えた

今年春節の期間、全国の旅客輸送量は延べ 3.8 億人数を超えた。その中、全国の道路旅客輸送量は延べ 3.42 億人に達して、去年に比べて 9.9%増加し、主要地区における水路の旅客輸送量は累計で延べ 791.7661 万人に達して、同時期と比べて 9.8%下がり、鉄道は延べ 3130.4 万人であったが、1 月 28 日に、延べ 665.8 万人を輸送して、今年「春運」の 1 日の最高値を記録した。出典:《人民日報》1.30